

坪内 涼二
県議会レポート VOL. 14

ご挨拶

6月県議会では、令和3年度一般会計補正予算などの諸議案を可決し、閉会しました。質問戦では、コロナ禍で苦境に立たされる事業者への支援等について、論戦が交わされたほか、JR西日本が木次線トロッコ列「奥出雲おろち号」の運行を2023年度で終了する方針を発表したことから、木次線存続に関して、三江線廃線の同じ轍を踏まないよう県がリーダーシップを発揮するよう意見が相次ぎました。

また中国電力の島根原子力発電所2号機について、原子力規制委員会による安全審査が終了しました。今後、県議会でも再稼働の是非を集中的に議論する特別委員会が設置される見通しです。今後も県政が抱える諸課題の解決につながる活動を続けて参ります。

6月県議会 こんなことが決まりました

- **令和3年度一般会計補正予算(第1号)**
新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県内事業者の支援ほか、早急に対応すべきものなどを措置し、総額81億円を計上(※下記参照)
- **令和3年度一般会計補正予算(第2号)**
7月末までに一定規模以上の新型コロナウイルスワクチンの接種を行う診療所及び病院に対し、接種費用に上乗せして助成するため、総額9億円を措置するもの
- **令和3年度島根県地域別最低賃金改定等についての請願**
最低賃金の改定にあたっては、実態を考慮し、適正な水準への引き上げに向け指導、助言を行うことなどを国に要望するもの
- **地方財政の充実・強化を求める意見書**
コロナ禍の行政需要等も把握し、必要な財源確保がなされるよう国に要望するもの
- **教育長の選任**
新田英夫教育長の任期満了に伴い、野津建二氏(県政策企画局長)を選任するもの

6月補正予算の主な補正内容

飲食店等事業継続特別給付金

33億3,300万円

売上が一定水準以上減少した飲食事業者に対し、事業規模に応じた給付金を支給するもの(1店舗あたりの給付額は最大120万円、1事業者あたり給付額の上限は200万円)

飲食店の感染予防対策の強化

8億9,750万円

飲食店が感染予防対策を徹底するため第三者認証制度の導入、感染予防機器類の購入・設置に要する経費の3分の2を助成するもの(助成上限額20万円/施設)

宿泊事業者の感染防止対策支援

8億4,270万円

宿泊事業者が取り組むサーモグラフィや非接触型チェックインシステム等の感染防止対策の強化等に必要経費の2分の1を助成するもの(助成上限額500万円/施設)

中小企業者等向け融資枠の拡充

6億5,700万円

新型コロナ感染症の影響の長期化を踏まえ、セーフティネット資金の融資枠を増額し、保証料率の引き下げにより、中小企業者等の資金繰りを支援するもの

新型コロナウイルス感染症対応資金

5億798万円

令和2年度に融資した感染症対応資金について、感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要になった場合の利息の一部や保証料を支援するもの

飲食需要の喚起策を強化

1億2,000万円

Go To Eatキャンペーンしまねの追加販売分に特典を上乗せし飲食需要の喚起を強化するもの。額面6,500円分を5,000円で販売、15万組を発行予定。

県政報告会のご案内

- 7月30日(金) 17時30分～
都野津地域コミュニティ交流センター
- 8月6日(金) 18時00分～
嘉戸会館
- 8月7日(土) 13時00分～
鹿賀会館

ご来場にあたってのご注意ください

- 感染症対策として、席の間隔を十分にとり、換気と消毒を行い、開催します。
- ご来場の際は、マスクの着用をお願いします。せきや発熱などの症状がある方は、ご来場をお控え願います。



6月議会から副委員長を務める総務委員会での審査



一般質問

6月県議会では、一般質問を行い、4項目の質問を行いました。今回は、そのうちの2項目について紹介し、残りの2項目については次号VOL.15にて紹介させていただきます。今回は、令和2年度国勢調査の結果についてと石見地域の振興についてはご案内します。

6月県議会 一般質問の項目

1. 令和2年国勢調査結果について
2. 石見地域の振興について
3. 救急医療相談体制について
4. 住宅リフォーム助成事業について

令和2年国勢調査の結果について

人口・世帯数ともに減少している市町村の上位は美郷町、津和野町、邑南町となっており、石見部の中山間地域における人口減少が深刻な状況となっているが、考えられる要因は、

政策企画局長 若者の流出が大きな要因。若者にとって魅力的な仕事が少ないと思われ、多くの若者が進学や就職の際に都市部に出て、そのまま帰ってこない状況にある。また、75歳以上の高齢者についても配偶者の死去や自身の生活困難などをきっかけとした転居等により社会減となっている。

人口減少や社会減の抑制につながっている市町村の効果的な取り組みとそれらを他の市町村に波及させるべきではないか。

政策企画局長 人口が増加した出雲市では、市内製造業の外国人就労者などの外国籍住民が増加。知夫村では島留学事業による村外からの児童生徒の受入れや地域おこし協力隊の採用などにより増加したとのこと。大田市ではIT企業の誘致により、若い女性の雇用の場となっている事例や飯南町、海士町などは、高校魅力化に取り組んだ結果、県外からの進学者が増えた事例があった。これらの事例を他の市町村に情報提供を行うなど、必要なサポートを行っていきたい。

人口は減少しているものの世帯数は増加している。世帯数増加の要因をどのように分析しているのか。

政策企画局長 世帯数の状況は本年11月に公表されることになっており、平成27年10月1日現在の数字となるが、世帯数は26万5,008世帯で、前々回調査から2,789世帯増加となっている。3世代以上が同居する世帯が6,784世帯減少する一方で、核家族世帯が2,449世帯、一人暮らし世帯が7,852世帯と大幅に増加している。1つの世帯の分割、少人数化が進み、世帯数が増加している。

人口減少が各地域の集落にどのように影響をしているか。

地域振興部長

小規模高齢化集落(高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下)は、14年間で約1.8倍に増加。(※下表)

平成16年	平成22年	平成26年	平成30年
401世帯	453世帯	536世帯	739世帯

うち高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下の集落は、平成16年67集落、平成30年には約1.7倍の118世帯に増加している。

本県で急激に進む中山間地域・離島の人口減少にどのように対応し、均衡ある県土の発展にどのように取り組むのか。

丸山知事 都市部と離島・中山間地域が相互に補完しながら発展していく必要がある。過疎法や離島振興法等、国による有利な制度も活用しながら、民間活力の弱い中山間地域・離島に対して、産業や生活機能を維持するための十分な支援を継続していく。

石見地域の振興について

西部県民センターに次長級職員を配置し、石見地域振興の体制の強化を。

総務部長 令和2年度より、西部県民センター内の地域振興課を石見地域振興部に格上げするとともに、浜田、大田、益田に地域振興課を設置し、体制強化をしたところ。石見地域振興に向けた取り組みが始まったところであり、状況を見ながら検討していく。

石見・隠岐地域施策推進費の増額、あるいは石見・隠岐地域の各市町村が行う人口減少対策を支援する仕組みづくりが必要ではないか。

政策企画局長 当面は現在の予算の枠を確保しつつ、状況に応じ適切に判断する。仕組みづくりについては、まずは地域の実情を把握することが大切であり、知事の現場訪問や市町村長との意見交換を実施している。政策企画局と市町村の意見交換を毎年実施しているほか、石見・隠岐地域振興担当の顧問や専任次長を配置し、連携を図っている。今後も県と石見・隠岐地域が一体となって人口減少対策を進めていく。

総務委員会の議論から

審議会等への女性の参画率

県及び市町村における審議会等への女性の参画率が公表されました。県全体の女性参画率の目標は50%ですが、防災部関係では41%と県の目標を下回っています。なお江津市は40%を目標に設定しています。

委員からは、目標を下回っている原因の追究と県が率先して目標を達成すべきとの意見がありました。

	審議会数	委員実数	うち女性	女性参画率
島根県	125	1,448	681	47.0%
江津市	41	544	144	26.5%

交通反則金の納付方法が拡大されます

交通反則切符の反則金の納付が、現行の納付書による現金納付に加えて、ATMやインターネットバンキングからの振込納付が6月28日より可能となります。

県警察本部の専用口座に6桁の切符番号を反則者氏名の前に入力し、入金する必要があります。振込手数料は本人負担となります。この取り組みは、島根県と秋田県による先行的な取り組みであり、島根県の警察官が告知した交通違反の反則金に限られ、他県の反則金は振り込むことはできません。

